

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **宇都宮市** (都道府県: **栃木県**)
 本事業の担当部局名 **子ども部 子ども政策課**

事業メニュー	結婚・妊娠・出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業				
区分	重点メニュー				
関連事業メニュー	3.2.4 子育て支援情報の「見える化」と相談体制の構築				
個別事業名	ICTを活用した子育て支援サービスの拡充	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度	令和4 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,821,600			円	
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> 本市においては、子どもや子育て家庭を支援するための総合的な計画である「第2次 宮っこ 子育て・子育て応援プラン」(令和2年3月策定)に基づき、少子化対策に取り組んでいる。 この中で、男性の育児参加の促進及び効果的な情報発信については、「第2次 宮っこ 子育て・子育て応援プラン」の「基本目標Ⅱ 結婚・妊娠・出産や子育ての希望がかなえられる社会の実現、基本施策4 仕事と生活が調和した社会づくりの推進、(2)働き方の見直しや男性の積極的な家庭参画の促進」及び「基本目標Ⅲ 地域全体ですべての子どもや若者、子育て家庭を支えあう社会の実現、基本施策8 家庭や地域の養育力を向上するための支援の充実、(2)身近な相談支援体制の充実及び効果的な情報発信」に位置付け取り組んでいるところであるが、令和3年の市内出生数が3,685人と、過去と比べて経年的に低下傾向にあり、対策の強化が必要である(参考:平成22年出生数4,918人)。				
	<本個別事業の位置付け> 本個別事業は、男性の育児参加の促進するため、妻の妊娠期より、男性が気軽に正しい情報を取得でき、日頃から子育てに関わりやすくなるよう、母親の状況や子どもの成長に合わせた適切なタイミングでの情報発信などの機能を有するスマートフォン向けのアプリ「宮っこ子育てアプリ(以下、「アプリ」という)」をオンライン予約サービスと一体的に運用することで、子育て家庭の更なる利便性の向上や負担軽減を図るものである。				
	(本個別事業における現状と課題) 令和4年7月の導入よりアプリ登録者数は着実に増加(R5.1.23時点で5,153人)しており、子育て家庭への情報提供など子育てしやすい環境整備が進んでいる。 このような中、国においてはオンラインと活用した母子保健サービスの提供を推進しているとともに、依然として新型コロナウイルス感染症の状況は不安定であることから、子育て家庭に確実に情報を届けるだけでなく、子育て家庭の利便性向上や負担軽減のため、幼児健診や講座・教室などの予約をオンラインで完了できる環境整備が必要である。				
個別事業の内容 ※(注)3	(課題への対応) 令和5年2月に幼児健診や講座・教室などの予約をオンラインで完了できる「オンライン予約サービス(以下、「オンライン予約」という)」を導入予定である。 アプリとオンライン予約はシステム連携が可能であり、連携により、ウェブからの予約だけでなくアプリからの予約も可能となるなど、アプリとオンライン予約のシステムを一体的に管理することにより、子育て家庭の更なる利便性向上や負担軽減を図ることができる。				
	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	宮っこ子育てアプリの活用	男性の育児参加の促進するため、妻の妊娠期より、男性が気軽に正しい情報を取得でき、日頃から子育てに関わりやすくなるよう、母親の状況や子どもの成長に合わせた適切なタイミングでの情報発信(プッシュ通知)などの機能を有するスマートフォン向けのアプリ「宮っこ子育てアプリ」を活用し、子育て家庭への情報発信を行う。 また、24時間いつでも子育てに関する疑問や不安を解消できるようLINEを活用したAI自動応答サービス(子育てに関する相談体制)と連携したシステムとする。		○
2	オンライン予約サービスの活用	子育て家庭への情報発信を一元的に管理している「宮っこ子育てアプリ」とシステムを連携し、アプリから幼児健診や講座・教室、相談支援などの予約をオンラインで完了できる環境を整備することにより、子育て家庭の更なる利便性向上や負担軽減を図る。	○	○	
3					

【次年度以降に向けた事業の方向性】				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、広く子育て世代に活用されるよう周知啓発に取り組む。 アプリ利用者へのアンケート結果を踏まえた機能の充実・強化を検討する。 				
【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】				
特になし				
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	希望出生率	%	1.72以上を目指す(R11)	1.72(H25)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率	%	1.40(令和2年度)	
	婚姻件数	件	2,456(令和2年度)	
	婚姻率	%	4.73(令和2年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	<アウトプット>			
	【アプリ】ダウンロード数	人	10,000	5,153
	【オンライン予約サービス】オンラインからの予約割合	%	70	0
	<アウトカム>			
	【アプリ】			
	6歳未満の子供をもつ男性の育児時間		1時間増を目指す	—
	アプリの満足度	%	60	—
	【オンライン予約サービス】			
	乳幼児健診受診率	%	96.0	95.9
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	<ul style="list-style-type: none"> 県と連携した子育て支援パスポート協力事業者への周知(令和4年度のアプリ導入時に「とちぎ笑顔つぎつぎカード(栃木県版子育て支援パスポート)」の電子化を実施) 			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	<ul style="list-style-type: none"> 民間が発行する情報誌や会報などへの記事掲載 民間の経営者や従業員向けの育児取得促進セミナーにおける啓発パンフレットの配布 			

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。
 - ①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
 - ②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)
 - ③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
 - ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
 - ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
 - ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
 - ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

積算内訳書

1. 地方自治体名	栃木県宇都宮市		
2. 個別事業名	ICTを活用した子育て支援サービスの拡充		
	対象経費支出予定額:	1,821,600	円

3. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費	交付対象事業費	
				交付対象事業費	交付対象外事業費
1		宮っこ子育てアプリの運用保守			
2	委託料	運用保守費用 一式 660千円	660,000	660,000	
3					
4		オンライン予約サービスの運用保守			
5	委託料	運用保守費用 一式 1,162千円	1,161,600	1,161,600	
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
計			1,821,600	1,821,600	0

(経費区分ごとの合計)

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	0	0	0	0	0
交付対象事業費	0	0	0	0	0	0
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	1,821,600	0	0	0	0	1,821,600
交付対象事業費	1,821,600	0	0	0	0	1,821,600

(参考)上記のうち、セミナー・イベント等開催時の一人当たりコスト

(単位:円、人)

番号	セミナー・イベント 名称	所要額(X)※	参加予定人数 (a)	KPIで設定した 参加割合(b)	計算に使う人数 (Y = a × b)	一人当たりコスト (X ÷ Y)
1					0	0
2					0	0
3					0	0

※自治体間連携で事業を実施する場合は、総額の所要額を入力すること。